

バス利用の概況

年 度	乗合バス				貸切バス			
	走行 キロ (千km)	輸送 人員 (千人)	対前年比 (%)	車両数 (両)	走行 キロ (千km)	輸送 人員 (千人)	対前年比 (%)	車両数 (両)
平成								
18	73,667	92,911	99.5	1,583	16,078	2,663	83.0	474
19	74,219	92,604	99.7	1,585	16,558	2,629	98.7	491
20	73,430	91,657	99.0	1,573	17,160	2,557	97.3	519
21	73,036	88,976	97.1	1,571	16,682	2,483	97.1	539
22	73,498	88,125	99.0	1,554	16,552	2,445	98.5	555
23	70,961	87,562	99.4	1,568	17,902	2,626	107.4	562
24	71,705	86,255	98.5	1,566	19,311	2,932	111.7	561
25	71,852	85,579	99.2	1,593	20,324	3,088	105.3	576
26	72,516	84,125	98.3	1,575	20,463	3,178	102.9	618
27	71,705	83,646	99.4	1,572	20,600	3,406	107.2	622
28	70,654	81,531	97.5	1,566	17,442	3,478	102.1	667
29	68,992	79,605	97.6	1,590	20,468	3,456	99.4	762

バスは、通勤、通学、観光客の足として、また、鉄道駅や空港等との主要なアクセス手段として果たす役割は大きい。特に、高齢化が進み全国で最も離島が多い本県では、地域住民の生活を支える重要な交通手段である。

平成31年3月末現在、県内に本社を置く乗合バス事業者は12社で、このうち日本で唯一の県営バスである公営企業が1社、民間企業が11社であり、また8社が本土地域、4社が離島地域の事業者となっている。

平成29年度の輸送人員は、乗合バスは79,605千人で対前年度比2.4%の減少、貸切バスは3,456千人で対前年度比0.6%の減少となっている。

バス利用者は少子高齢化やマイカーの普及等により年々減少傾向にあり、バス事業を取り巻く環境は非常に厳しい。そのため、空港や港との接続などの運行系統の見直しや便数増加、バス停の配置見直しや車両の更新促進など地域交通ネットワークの再編検討に取り組み、利用サービスの向上を進める必要がある。

(県新幹線・総合交通対策課)